

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 乾 汽船 株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9113 URL <http://www.inuishop.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 新悟
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部 部長 (氏名) 清田 昌宏 TEL (03) 3548 - 3272
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	17,446	21.7	3,871	95.1	3,700	94.7	2,231	88.4
18 年 3 月期	14,340	23.9	1,983	22.3	1,900	23.5	1,184	13.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	80.95		21.8	16.1	22.2
18 年 3 月期	43.38	42.55	15.2	9.0	13.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 百万円 18 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	23,870	11,309	47.4	410.32
18 年 3 月期	21,997	9,160	41.6	331.84

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 11,309 百万円 18 年 3 月期 9,160 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	4,427	2,618	516	3,389
18 年 3 月期	1,777	2,057	758	2,220

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
18 年 3 月期	10.00	10.00	275	23.1	3.4
19 年 3 月期	18.00	18.00	496	22.2	4.9
20 年 3 月期 (予想)	18.00	18.00		11.3	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当 2 円 00 銭 好業績配当 6 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,500	29.9	2,900	121.7	2,900	138.7	3,250	311.6	117.91
通期	20,000	14.6	4,800	24.0	4,700	27.0	4,400	97.2	159.64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 27,581,363株 18年3月期 27,581,363株
 期末自己株式数 19年3月期 18,758株 18年3月期 18,678株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,781	20.5	3,753	89.6	3,791	78.3	2,343	69.4
18年3月期	14,752	23.2	1,979	18.5	2,125	14.4	1,383	1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	85.02	
18年3月期	50.74	49.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	12,538	8,848	70.6	321.03
18年3月期	10,500	6,581	62.7	238.26

(参考) 自己資本 19年3月期 8,848百万円 18年3月期 6,581百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,500	27.4	2,900	123.5	2,950	124.9	1,800	104.5	65.31
通期	20,000	12.5	4,700	25.2	4,800	26.6	2,900	23.7	105.21

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 . 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、海外経済の拡大を背景として輸出が増加する中、企業収益及び設備投資が拡大し、個人消費にやや弱めの動きが見られたものの、企業部門主導の景気回復が続きました。また世界経済も、概ね堅調な景気拡大が続いており、殊に中国を中心としてアジアの経済成長は引き続き高い伸びを維持いたしました。米国経済もまた、個人消費、設備投資共に堅調な伸びを見せたものの、住宅投資が調整局面に入り、景気の下押し要因になるなどのやや懸念材料も出て来ております。しかしながら、全般的な好況基調を受けた海上輸送需要の拡大と高水準の市況に支えられ、極めて順調に船隊が稼動したことにより、当社は安定した収益を上げることができました。

今年度に入り、当初は、運賃及び用船市況とも、前年度末の軟化により先行きが懸念されましたが、春先から夏場に掛けて下落することなく、むしろ反転しました。秋口には更に上昇の歩みを深め、冬場には過去最高値の水準にまで高騰しました。農水省向け北米積み穀物運賃は、24千重量トン型では、70ドルに迫る勢いとなり、その後も船腹需給が緩むことなく現状の高値が維持されました。

このような好況下、当社の主力船隊である中小型撤積船は、従来より強みを発揮する主要貨物の木材・穀物に加え、石炭・セメント・非鉄その他鋼材貨物等の有利成約、並びに市況変動に機敏に対応した貸船契約の締結や支配船腹の効率配船により収益の確保に努めました。また期間輸送契約の高値更改も奏功、採算は前年度比大幅に向上し、創業以来の最高収益及び利益を達成いたしました。

燃料費は、前年度末の高値から一時軟化しましたが、通年平均で332ドル/MTと前年度比30ドル強上昇し、航海採算を圧迫しました。一方、為替相場は年間平均で117.43円と前年度比約5円の円安に振れたため、収支の改善に繋がりました。

なお、設備の拡充に関しては、昨年8月に新造船「KEN REI」(31,894DWT)が竣工し、当社船隊の運航体制の強化と営業基盤の拡大に資することにより、一層の業容拡大とコスト削減策を推進することができました。

以上の結果、営業収益が前年同期に比べ3,106百万円増の17,446百万円、営業費用は1,219百万円増の13,575百万円を計上し、営業利益は1,887百万円増の3,871百万円となりました。

経常利益は、営業外収益が前年同期に比べ6百万減の169百万円となり、一方、為替換算差損(140百万円)等の計上で営業外費用は80百万円増の340百万円となり、結果として1,800百万円増の3,700百万円となりました。

特別利益においては、投資有価証券売却益が67百万円減の38百万円となり、一方、過年度損益修正損の92百万円を特別損失に計上し、法人税、住民税及び事業税1,622百万円、法人税等調整額207百万円を加減した結果、当期純利益は前年同期に比べ1,046百万円増の2,231百万円となりました。

所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。

日本

国内の売上高は、昨年度に続き、積極的に自主運航を進めたことにより、新規積荷契約の獲得や、既存の積荷契約による運賃収入が増加しました。一方で燃料費を始めとして運航費も大幅に増加したものの、好市況に支えられ、大幅な増収増益となりました。しかしながら、高騰した市況の高止まりにより、スポット用船を手控えたことにより、稼動日数は当初予定した増加が困難であったため、年度の後半より好市況を中期的に安定して享受するべく、中期契約の用船契約(貸船)の比重を高めました。

以上の結果、営業収益は3,029百万円増の17,781百万円を計上、営業費用も前年同期に比べ1,254百万円増の14,028百万円となり、営業利益は1,774百万円増の3,753百万円となりました。

パナマ

パナマの売上高は前年同期に比べ456百万円増の3,831百万円、営業費用が343百万円増の3,713百万円を計上したことにより、営業利益は113百万円増の117百万円となりました。

次期の市況見通しは、米国経済の若干の減速懸念はあるものの、世界経済は全般的に堅調に推移すると見込まれ、特にアジアは中国とインドを中心に順調な景気拡大が続くと予想され、不定期船の海運市況は好調を維持するものと思われます。このような状況下、営業利益は4,800百万円、経常利益は4,700百万円を見込んでおります。また、船舶の売却による特別利益を加えた当期純利益は4,400百万円と予想しております。なお、業績の見通しにおける前提は、為替を1ドル115円、燃料油をトン当たり350ドルで策定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当会計年度末における総資産は、前年同期に比べ1,873百万円増加し、23,870百万円となりました。これは主に、現金・預金1,169百万円、船舶168百万円及び投資有価証券1,288百万円等の増加、並びに代理店債権等のその他流動資産309百万円等の減少によるものです。

負債は、前期比275百万円減少し、12,560百万円となりました。これは主に、海運業未払金662百万円及び短期借入金457百万円等の減少と未払法人税等758百万円及び長期借入金224百万円等の増加によるものです。

純資産は、当期純利益2,231百万円を計上したことにより利益剰余金が1,941百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金242百万円増加等により、前期末に比べ2,149百万円増加の11,309百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、47.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,389百万円となり、前年同期に比べ1,169百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は4,427百万円(前年比で2,650百万円の増加)で、これは主に税金等調整前当期純利益が3,646百万円、減価償却費は1,716百万円となったことに加え、たな卸資産119百万円、売上債権98百万円、その他流動資産・負債361百万円等により増加し、一方で仕入債務676百万円等による減少並びに法人税等の支払い873百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2,618百万円(前年比で561百万円の減少)で、これは主に有形固定資産の取得1,677百万円及び投資有価証券の取得1,067百万円等による減少と、投資有価証券の売却139百万円等による増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は516百万円(前年比で242百万円の増加)で、これは主に長期借入金の返済3,414百万円及び配当金の支払い273百万円等による減少の一方、設備資金調達のための長期借入金による収入3,102百万円等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 8 8 期 平成 16 年 3 月期	第 8 9 期 平成 17 年 3 月期	第 9 0 期 平成 18 年 3 月期	第 9 1 期 平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	26.1	31.2	41.6	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.0	71.7	57.6	95.8
債務償還年数 (年)	4.1	2.6	4.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	24.0	13.5	26.9

自己資本比率： 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保し、安定的な配当をベースに業績に連動した利益を配分することを基本方針としております。

当期（平成 19 年 3 月期）におきましては、平成 19 年 4 月 24 日に発表したとおりの 1 株当たり 18 円を予定しております。また、次期（平成 20 年 3 月期）の配当につきましては、次期業績見込みを前提に 1 株当たり 18 円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主たる事業である海運業において、世界各国の経済動向、政治的・社会的要因が事業に影響を及ぼす可能性があります。特に主要な船舶の就航区域である、北米、豪州、欧州、アジア圏の景況による物流の拡張は運賃、不定期船市況に大きく影響を及ぼします。

また、この他に当社グループの事業活動において影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

船舶の安全運航、環境問題

当社グループは、SOLAS 条約（海上人命安全条約）に基づく ISM コード（International Safety Management / 国際安全管理規則）及び ISPS コード（International Ship and Port Facility Security Code / 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律）等の条約適合証書を取得し、それらをグループ内に浸透させ運用しております。また、当社は平成 18 年 6 月に環境マネジメントシステムについての国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、安全管理に加えて環境管理の面においても強化を図っておりますが、海難事故などにより、当社グループの資産である船体を破損し、物理的被害が生じると同時に人的被害及び環境破壊が発生する恐れがあります。

また、油濁事故等による海洋汚染が発生した場合、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの売上高の大部分は、米ドル建ての運賃及び定期貸船料が占めております。また、費用においても米ドル建ての設備資金の借入金、支払利息、海外における港費・荷役費、用船料（借船料）船員費、潤滑油費、船用品費等があり、費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行なうことにより、為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、米ドル建ての収入が費用を上回っており、円高進行時には当社グループの損益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

船舶燃料価格の変動

船舶運航に必要な燃料については、燃料価格が国内に比べ安価な北米やシンガポール等で調達することや、先物予約によるヘッジにより、燃料費の安定化に努めておりますが、その上昇は運航船の収支に影響を及ぼします。

また、船舶燃料油の市場価格は世界の景況、産油国の情勢等により大きく変動し世界経済に多大な影響を与える可能性があります。

金利の変動

船舶建造資金及び運転資金は、その大部分を金融機関により調達しております。調達した資金の金利リスクについては、金利スワップ取引による金利の固定化や有利子負債の削減などでヘッジするべく努めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受ける可能性があります。

公的規制

当社グループの主たる事業である外航海運業は、設備の安全性や船舶の安全運航のため、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等により、新たな船舶の仕様変更等による設備投資や租税対応等の費用が発生する可能性があります。

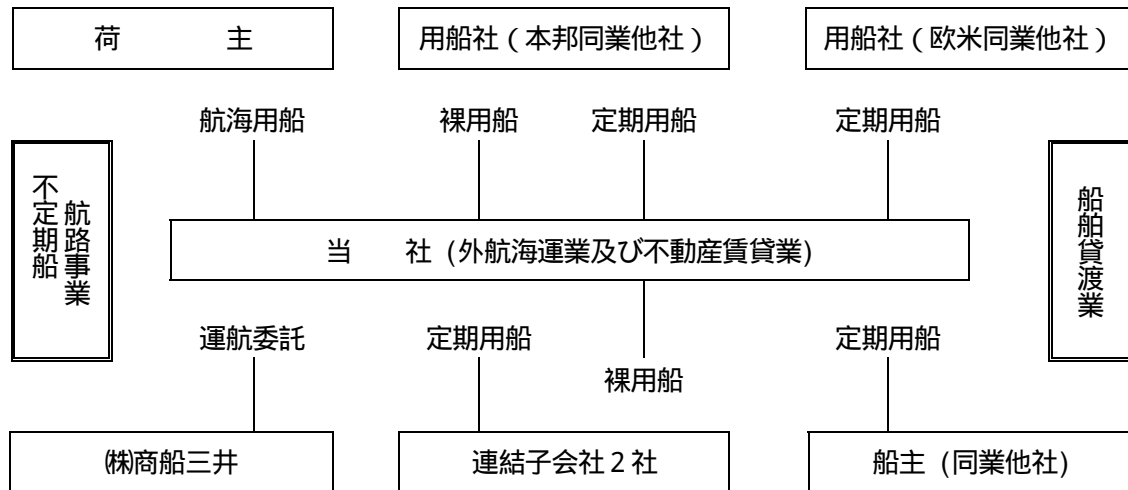
コーポレート・ガバナンス

当社グループは、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等に対し、コンプライアンス（法令遵守）の強化を図っております。さらにリスク・マネジメントを含む内部統制システムを構築し、適切なコーポレート・ガバナンス体制を整備しておりますが、天災などの自然事象や将来にわたって法令違反等が発生した場合には、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社2社により構成されております。
 主な事業内容は外航海運業であり、当社及び子会社2社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。また、同業他社から定期借船した船舶の自社運航及びそれらの定期貸船も行っております。
 その他、当社グループでは不動産賃貸業を併営しております。

事業の系統図は次のとおりです。



なお、当社は、平成15年9月5日に(株)商船三井と合意した「24型ハンディサイズバルカーの運航委託契約」を、平成18年6月末日をもって解消し、これに伴い、事業内容のうち運航受託業を終了いたしました。

3．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。」との経営理念のもとに、下記の基本方針を策定し、業容の拡大、高収益体質の確立を目指しております。

- 1．様々なニーズに柔軟に対応し、顧客に信頼される船舶運航業者を目指す。
- 2．企業モラルの向上と、コンプライアンスを尊重する企業風土を醸成する。
- 3．透明性及び効率性の高い経営で企業価値の向上を図る。
- 4．安全運航の徹底及び海洋・地球環境の保全に努める。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、国際的に対応可能なコスト競争力の強化に努め、当社の主力船隊である中小型撤積船を中心に積極的な営業を展開（新規貨物獲得・更なる海外展開等）従来にも増して、中長期輸送契約や定期貸船の締結にも尽力して参ります。また燃料費先物予約等で市況変動にも備え、市況低落時にも安定的な利益を確保できる基盤を確立していく所存です。

加えて、当社管理船隊の効率的かつ、安全で、信頼に足る運航を実現するためには、安全管理を徹底し、優秀船員の育成が不可欠と考えております。当社グループは、フィリピンに船員教育施設「INUI MARITIME SEMINER」を開校し、優秀な外国人船員の確保と、実践的な教育を行うとともに、安全管理マニュアルの整備・運用などに取り組んでおり、今後も一層の安全運航管理体制の強化を図って参ります。

充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に関しましては、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。その中で、当社グループは、内部統制の徹底を推し進めていくため、会社法に基づく「内部統制システムに関する基本方針」を策定しており、今後はこの基本方針を遵守し、当社の業務の適正を確保して参ります。また、平成21年3月期より適用となります金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」体制の構築につきましては、社内にタスクチームを設置するとともに、外部コンサルタントを起用し、実効性並びに信頼性のある体制作りを進めております。

4 . 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	比較増減(減少は)
(資 産 の 部)		(2 1 , 9 9 7)	(2 3 , 8 7 0)	(1 , 8 7 3)
流 動 資 産		4 , 1 9 5	4 , 7 7 9	5 8 3
現金・預金		2 , 2 2 0	3 , 3 8 9	1 , 1 6 9
海運業未収金		3 6 6	2 6 8	9 8
貯 蔵 品		4 8 8	3 6 9	1 1 9
繰延及び前払費用		3 3 0	2 7 2	5 8
その他流動資産		7 8 8	4 7 9	3 0 9
貸倒引当金		0	0	0
固 定 資 産		1 7 , 8 0 1	1 9 , 0 9 0	1 , 2 8 9
有 形 固 定 資 産		1 3 , 8 8 4	1 3 , 8 6 3	2 1
船 船		1 3 , 4 7 3	1 3 , 6 4 1	1 6 8
建物・構築物		8 6	7 9	6
器具・備品		4 4	4 4	0
土 地		9 7	9 7	-
建設仮勘定		1 8 2	-	1 8 2
無 形 固 定 資 産		1 4	1 3	1
ソフトウェア		1 3	1 1	1
電話加入権		1	1	-
投資その他の資産		3 , 9 0 2	5 , 2 1 4	1 , 3 1 2
投資有価証券		3 , 7 4 7	5 , 0 3 6	1 , 2 8 8
その他長期資産		1 8 2	2 0 6	2 3
貸倒引当金		2 7	2 7	0
資 産 合 計		2 1 , 9 9 7	2 3 , 8 7 0	1 , 8 7 3

(単位 百万円/端数切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	比較増減(減少は)
	(負債の部)	(12,836)	(12,560)	(275)
	流動負債	5,762	5,304	458
	海運業未払金	1,472	809	662
	短期借入金	3,291	2,834	457
	未払法人税等	379	1,138	758
	繰延税金負債	133	17	115
	未払費用	23	27	4
	前受金	257	307	49
	預り金	6	14	7
	賞与引当金	17	20	2
	役員賞与引当金	-	35	35
	その他流動負債	179	99	79
	固定負債	7,074	7,256	182
	長期借入金	4,862	5,086	224
	繰延税金負債	1,855	1,906	50
	退職給付引当金	103	75	28
	役員退職慰労引当金	76	-	76
	未払役員退職慰労金	-	68	68
	特別修繕引当金	160	109	51
	その他固定負債	15	10	5

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	比較増減(減少は)
(少数株主持分)	(-)	(-)	(-)
(資本の部)	(9,160)	(-)	(-)
資 本 金	1,851	-	-
資 本 剰 余 金	598	-	-
利 益 剰 余 金	4,774	-	-
その他有価証券評価差額金	1,081	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	-
為替換算調整勘定	859	-	-
自 己 株 式	5	-	-
負債・資本合計	21,997	-	-
(純資産の部)	(-)	(11,309)	(-)
株 主 資 本	-	9,161	-
資 本 金	-	1,851	-
資 本 剰 余 金	-	598	-
利 益 剰 余 金	-	6,716	-
自 己 株 式	-	5	-
評価・換算差額等	-	2,148	-
その他有価証券評価差額金	-	1,324	-
繰延ヘッジ損益	-	35	-
為替換算調整勘定	-	859	-
負債・純資産合計	-	23,870	-

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日) (至平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日) (至平成 19 年 3 月 31 日)	比較増減 (減少は)
海 運 業 収 益	14,316	17,432	3,116
海 運 業 費 用	11,494	12,688	1,194
海 運 業 利 益	2,821	4,744	1,922
その他事業収益	24	14	10
その他事業費用	9	8	0
その他事業利益	15	5	10
営 業 総 利 益	2,836	4,749	1,912
一 般 管 理 費	852	877	24
営 業 利 益	1,983	3,871	1,887
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	73	119	45
そ の 他	102	50	52
営 業 外 収 益 合 計	176	169	6
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	140	164	24
そ の 他	119	176	56
営 業 外 費 用 合 計	259	340	80
経 常 利 益	1,900	3,700	1,800
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	106	38	67
過年度損益修正益	32	-	32
そ の 他	7	-	7
特 別 利 益 合 計	146	38	107
特 別 損 失			
投資有価証券売却損	0	-	0
投資有価証券評価損	36	-	36
役員退職慰労引当金繰入額	76	-	76
減 損 損 失	17	-	17
過年度損益修正損	12	92	79
特 別 損 失 合 計	143	92	51
税金等調整前当期純利益	1,902	3,646	1,743
法人税、住民税及び事業税	888	1,622	733
法 人 税 等 調 整 額	170	207	36
当 期 純 利 益	1,184	2,231	1,046

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書		(単位 百万円 / 端数切捨て)
科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高		-
2. 資本剰余金増加高		598
新株予約権付社債の権利行使による増加		598
3. 資本剰余金期末残高		598
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高		3,853
2. 利益剰余金増加高		1,184
当期純利益		1,184
3. 利益剰余金減少高		262
配当金		249
役員賞与		13
4. 利益剰余金期末残高		4,774

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位 百万円/端数切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,851	598	4,774	5	7,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			275		275
利益処分による役員賞与			14		14
当期純利益			2,231		2,231
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,941	0	1,941
平成19年3月31日 残高	1,851	598	6,716	5	9,161

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,081	-	859	1,940	9,160
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					275
利益処分による役員賞与					14
当期純利益					2,231
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	242	35		207	207
連結会計年度中の変動額合計	242	35	-	207	2,149
平成19年3月31日 残高	1,324	35	859	2,148	11,309

(4) 比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,902	3,646
減価償却費	1,553	1,716
減損損失	17	-
貸倒引当金の増減額	27	0
賞与引当金の増減額	0	2
役員賞与引当金の増減額	-	35
退職給付引当金の増減額	33	28
役員退職慰労引当金の増減額	76	7
特別修繕引当金の増減額	40	51
受取利息及び受取配当金	73	119
支払利息	140	164
投資有価証券売却損益	105	38
投資有価証券評価損	36	-
為替換算差額	43	133
未収消費税の増減額	1	0
船内準備金の増減額	3	6
たな卸資産の増減額	307	119
売上債権の増減額	65	98
仕入債務の増減額	503	676
役員賞与の支払額	13	14
その他の	271	361
小計	3,392	5,348
利息及び配当金の受領額	72	117
利息支払額	131	164
法人税等支払額	1,556	873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,777	4,427
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,924	1,677
無形固定資産の取得による支出	13	1
投資有価証券の取得による支出	541	1,067
投資有価証券の売却による収入	429	139
貸付金の回収による収入	5	1
その他投資の取得による支出	11	18
その他投資の解約による収入	8	2
その他の	9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,057	2,618
3. 財務活動によるキャッシュ・フロ		
短期借入金増減額	260	70
長期借入金による収入	1,736	3,102
長期借入金の返済による支出	1,975	3,414
配当金の支払額	247	273
その他の	11	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	758	516
4. 現金及び現金同等物に係わる換算差額	29	124
5. 現金及び現金同等物の増減額	1,008	1,169
6. 現金及び現金同等物期首残高	3,229	2,220
7. 現金及び現金同等物期末残高	2,220	3,389

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ----- 2社 DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A.
子会社はすべて連結されております。

持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 ----- 1社 乾光海運株

b. 持分法を適用しない理由

関連会社 乾光海運株は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ ----- 時価法によっております。

(ハ) 貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法によっております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 ----- 定額法によっております。

その他 ----- 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア ----- 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額に基づき、計上しております。なお、当社グループは平成17年度定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。また、同総会終結時をもって、当該引当金勘定から、その残高を未払役員退職慰労金に振替えております。

(ハ) 特別修繕引当金

船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

d．収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

e．重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

f．重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	-----	為替予約取引	金利スワップ取引	商品先物
ヘッジ対象	-----	外貨予定取引	借入金	船舶燃料

(ハ) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、燃料油購入等における価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

なお、商品先物については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

g．その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,344百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、セグメント情報における当連結会計年度の「日本」の営業費用が35百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(7) 注記事項

連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
a. 有形固定資産の減価償却累計額	13,662 百万円	15,375 百万円
b. 担保に供している資産 船舶	13,300 百万円	11,716 百万円

連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)
a. 一般管理費の主な費目		
役員報酬	124 百万円	133 百万円
従業員給与	189 "	230 "
福利厚生費	75 "	76 "
賞与引当金繰入額	16 "	19 "
役員賞与引当金繰入額	- "	35 "
退職給付引当金繰入額	5 "	5 "
減価償却費	27 "	22 "
b. 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額		
海運業費用の内		
賞与引当金繰入額	1 百万円	0 百万円
退職給付引当金繰入額	1 "	1 "
特別修繕引当金繰入額	59 "	64 "

減損損失

前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
場所	用途	種類	特別損失				
神戸市西区	賃貸住宅	建物及び土地	17百万円				
<p>当社グループは、原則として管理会計上の区分である事業の種類別（海運事業・不動産賃貸事業）にグルーピングを行い、さらに不動産賃貸事業については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低迷と、地価の継続的な下落により、収益性が著しく低下した上記賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、建物3百万円、土地14百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>							

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	27,581	-	-	27,581
自己株式 普通株式	18	0	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

b. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	275	10.0	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(ロ) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	496	18.0	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	2,220 百万円	3,389 百万円
現金及び現金同等物	2,220 百万円	3,389 百万円

リース取引関係

	前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
1年内	1 百万円	1 百万円
1年超	5 "	3 "
合 計	6 百万円	5 百万円

有価証券関係

前連結会計年度

a. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,292 百万円	3,080 百万円	1,788 百万円
	債 券	119 "	125 "	6 "
	その他	121 "	159 "	37 "
	小 計	1,533 百万円	3,365 百万円	1,831 百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	債 券	110 "	106 "	3 "
	その他	200 "	195 "	4 "
	小 計	310 百万円	302 百万円	7 百万円
合 計	1,843 百万円	3,667 百万円	1,824 百万円	

b. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
429 百万円	106 百万円	0 百万円

c. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 62 百万円

d. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債	- 百万円	110 百万円	119 百万円	- 百万円
社 債	- "	- "	- "	- "
そ の 他	- "	- "	- "	- "
そ の 他	- 百万円	209 百万円	- 百万円	111 百万円
合 計	- 百万円	320 百万円	119 百万円	111 百万円

当連結会計年度

a. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,436 百万円	3,631 百万円	2,195 百万円
	債 券	217 "	224 "	7 "
	その他	228 "	271 "	42 "
	小 計	1,882 百万円	4,127 百万円	2,244 百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	債 券	707 "	696 "	11 "
	その他	200 "	190 "	9 "
	小 計	907 百万円	887 百万円	20 百万円
合 計	2,790 百万円	5,015 百万円	2,224 百万円	

b. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
139 百万円	38 百万円	- 百万円

c. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

62 百万円

d. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債	59 百万円	648 百万円	119 百万円	- 百万円
社 債	- "	- "	- "	- "
そ の 他	- "	- "	- "	- "
そ の 他	- 百万円	200 百万円	228 百万円	- 百万円
合 計	59 百万円	848 百万円	348 百万円	- 百万円

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用し、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 --- 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 --- 借入金、外貨建予定取引</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引、商品（船舶燃料）関連では商品先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利・商品価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを、金利関連では借入金利等に対する将来の金利リスクを、また商品関連では船舶燃料油の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用し、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 --- 金利スワップ、為替予約、商品（船舶燃料）先物 ヘッジ対象 --- 借入金、外貨建予定取引、船舶燃料</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、船舶燃料購入等における価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結会計年度は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>なお、商品先物については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しており、商品先物は船舶燃料油の価格変動に伴う営業費用（燃料費）の変動リスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の相手先倒産等による契約不履行が発生した場合、当社はその取引によるヘッジ効果を失うといった信用リスクがありますが、取引相手先は高格付を有する金融機関や企業に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結会計年度は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。</p>
--	--

退職給付関係

a. 当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成19年3月31日現在の給与総額割合を基準とした当社グループ分の年金資産額は295百万円であります。

また、退職一時金制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和60年に移行が完了しております。

b. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務	119百万円	90百万円
(ロ) 年金資産	16百万円	15百万円
(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	103百万円	75百万円
(ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	-百万円	-百万円
(ホ) 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	103百万円	75百万円
(ハ) 退職給付引当金	103百万円	75百万円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

c. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)
(イ) 勤務費用	6百万円	6百万円
(ロ) 会計基準変更時差異の費用処理額	-百万円	-百万円
(ハ) 小計(イ+ロ)	6百万円	6百万円
(ニ) 厚生年金基金拠出額	14百万円	11百万円
(ホ) 退職給付費用(ハ+ニ)	21百万円	18百万円

d. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)
(イ) 割引率	2.0%	2.0%

税効果会計関係

a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	- 百万円	35 百万円
棚卸資産	10 "	- "
賞与引当金限度超過額	7 "	8 "
役員賞与引当金限度超過額	- "	14 "
特別修繕引当金限度超過額	18 "	13 "
退職給付引当金限度超過額	42 "	30 "
役員退職慰労引当金	31 "	- "
未払役員退職慰労引当金	- "	28 "
減価償却費限度超過額	20 "	32 "
繰越欠損金	6 "	15 "
投資有価証券評価損	15 "	18 "
減損損失	7 "	7 "
その他	13 "	42 "
繰延税金資産合計	171 百万円	245 百万円
繰延税金負債		
課税対象留保金額	113 百万円	114 百万円
圧縮記帳積立金	976 "	864 "
その他有価証券評価差額金	742 "	908 "
その他	327 "	280 "
繰延税金負債合計	2,160 百万円	2,169 百万円
繰延税金負債の純額	1,988 百万円	1,923 百万円

b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	
市県都民税 / 均等割	0.1 "	
控除税額	7.4 "	
圧縮記帳取崩等に係る為替換算差額	2.8 "	
その他	1.2 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	同 左

b. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円/端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)				
	日本	中米(パナ)	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,340	-	14,340	(-)	14,340
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	412	3,374	3,786	(3,786)	-
計	14,752	3,374	18,126	(3,786)	14,340
営業費用	12,773	3,369	16,142	(3,786)	12,356
営業利益	1,979	4	1,983	(-)	1,983
2. 資産	10,618	13,064	23,683	(1,686)	21,997

(注) 資産のうち、「消去又は会社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(単位 百万円/端数切捨て)

	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)				
	日本	中米(パナ)	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,446	-	17,446	(-)	17,446
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	334	3,831	4,165	(4,165)	-
計	17,781	3,831	21,612	(4,165)	17,446
営業費用	14,028	3,713	17,741	(4,165)	13,575
営業利益	3,753	117	3,871		3,871
2. 資産	12,538	13,313	25,852	(1,982)	23,870

(注) 資産のうち、「消去又は会社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	オセアニア	アジア	北米	ヨ-ロッパ	アフリカ	計
海外売上高	936	613	3,829	1,575	193	7,148
連結売上高	-	-	-	-	-	14,340
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	4.3	26.7	11.0	1.4	49.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア ----- オーストラリア、ニュージーランド
(2) アジア ----- 韓国、マレーシア、シンガポール
(3) 北米 ----- アメリカ、カナダ
(4) ヨーロッパ ----- ドイツ、ギリシャ
(5) アフリカ ----- 南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	オセアニア	アジア	北米	ヨ-ロッパ	アフリカ	計
海外売上高	1,185	1,172	4,659	1,501	6	8,525
連結売上高	-	-	-	-	-	17,446
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	6.7	26.7	8.6	0.0	48.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア ----- オーストラリア、ニュージーランド
(2) アジア ----- 韓国、シンガポール、台湾等
(3) 北米 ----- アメリカ、カナダ
(4) ヨーロッパ ----- ドイツ、オランダ、ノルウェー等
(5) アフリカ ----- 南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	331円84銭	410円32銭
1株当たり当期純利益金額	43円38銭	80円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,184百万円	2,231百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	14百万円 (14 ")	-百万円 (- ")
普通株式に係る当期純利益	1,170百万円	2,231百万円
期中平均株式数	26,985千株	27,581千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数 (うち転換社債型新株予約権付社債)	526千株 (526 ")	-千株 (- ")

重要な後発事象

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

「固定資産(船舶)の譲渡」

当社グループは、船舶1隻を海外の第三者法人へ譲渡することを決定いたしました。

詳細につきましては、平成19年4月24日に開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該開示内容は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.inuishop.co.jp/news.htm>

5 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	比較増減(減少は)
(資 産 の 部)		(1 0 , 5 0 0)	(1 2 , 5 3 8)	(2 , 0 3 7)
流 動 資 産		4 , 2 6 7	4 , 6 9 3	4 2 5
現金・預金		2 , 0 7 5	3 , 1 3 9	1 , 0 6 3
海運業未収金		3 5 6	2 6 8	8 8
立 替 金		1 2 8	3 8 7	2 5 8
貯 蔵 品		4 8 8	3 1 8	1 7 0
繰延及び前払費用		2 3 6	1 5 5	8 1
代理店債権		3 5 5	1 8 2	1 7 2
繰延税金資産		3 6 2	8 2	2 8 0
その他流動資産		2 6 3	1 6 0	1 0 3
貸倒引当金		0	0	0
固 定 資 産		6 , 2 3 3	7 , 8 4 5	1 , 6 1 1
有 形 固 定 資 産		1 , 3 5 0	1 , 1 4 7	2 0 2
船 船		1 , 1 2 3	9 3 6	1 8 6
建 物 ・ 構 築 物		8 6	7 9	6
器 具 ・ 備 品		4 3	3 4	9
土 地		9 7	9 7	-
無 形 固 定 資 産		1 4	1 3	1
ソフトウェア		1 3	1 1	1
電話加入権		1	1	-
投資その他の資産		4 , 8 6 8	6 , 6 8 4	1 , 8 1 6
投資有価証券		3 , 5 9 7	4 , 8 8 5	1 , 2 8 7
関係会社株式		2 1	2 1	-
関係会社長期貸付金		1 , 1 0 0	1 , 6 0 0	5 0 0
従業員長期貸付金		5	6	0
その他長期資産		1 4 3	1 7 2	2 8
貸倒引当金		1	1	0
資 産 合 計		1 0 , 5 0 0	1 2 , 5 3 8	2 , 0 3 7

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	比較増減(減少は)
(負 債 の 部)	(3,919)	(3,690)	(229)
流 動 負 債	2,586	3,251	664
海 運 業 未 払 金	1,150	622	528
短 期 借 入 金	625	1,007	382
未 払 費 用	11	15	4
未 払 法 人 税 等	379	1,138	758
前 受 金	257	307	49
預 り 金	6	14	7
賞 与 引 当 金	17	20	2
役 員 賞 与 引 当 金		35	35
そ の 他 流 動 負 債	137	91	46
固 定 負 債	1,332	438	893
長 期 借 入 金	507	-	507
繰 延 税 金 負 債	619	268	351
退 職 給 付 引 当 金	103	75	28
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	76	-	76
未 払 役 員 退 職 慰 労 金	-	68	68
特 別 修 繕 引 当 金	15	19	4
そ の 他 固 定 負 債	10	7	2

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	比較増減(減少は)
(資 本 の 部)	(6,581)	(-)	(-)
資 本 金	1,851	-	-
資 本 剰 余 金	598	-	-
資 本 準 備 金	598	-	-
利 益 剰 余 金	3,061	-	-
利 益 準 備 金	312	-	-
任 意 積 立 金	938	-	-
当 期 未 処 分 利 益	1,810	-	-
その他有価証券評価差額金	1,075	-	-
自 己 株 式	5	-	-
負債・資本合計	10,500	-	-
(純 資 産 の 部)	(-)	(8,848)	(-)
株 主 資 本	-	7,559	-
資 本 金	-	1,851	-
資 本 剰 余 金	-	598	-
資 本 準 備 金	-	598	-
利 益 剰 余 金	-	5,115	-
利 益 準 備 金	-	312	-
その他利益剰余金	-	-	-
別 途 積 立 金	-	1,864	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	2,938	-
自 己 株 式	-	5	-
評価・換算差額等	-	1,288	-
その他有価証券評価差額金	-	1,317	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	28	-
負債・純資産合計	-	12,538	-

(2) 損益計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日) (至平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日) (至平成 19 年 3 月 31 日)	比較増減 (減少は)
海 運 業 収 益	14,728	17,767	3,039
海 運 業 費 用	11,942	13,158	1,215
海 運 業 利 益	2,785	4,609	1,823
その他事業収益	24	14	10
その他事業費用	9	8	0
その他事業利益	15	5	10
営 業 総 利 益	2,800	4,614	1,813
一 般 管 理 費	821	861	39
営 業 利 益	1,979	3,753	1,774
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	28	72	43
配 当 金	47	58	11
為 替 換 算 差 益	30	-	30
そ の 他	101	45	56
営業外収益合計	207	175	32
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	14	12	2
為 替 換 算 差 損	-	89	89
そ の 他	46	36	10
営業外費用合計	61	138	76
経 常 利 益	2,125	3,791	1,665
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	106	38	67
過年度損益修正益	32	-	32
そ の 他	7	-	7
特別利益合計	146	38	107
特 別 損 失			
投資有価証券売却損	0	-	0
投資有価証券評価損	36	-	36
役員退職慰労引当金繰入額	76	-	76
減 損 損 失	17	-	17
過年度損益修正損	-	81	81
特別損失合計	130	81	49
税引前当期純利益	2,141	3,748	1,607
法人税、住民税及び事業税	888	1,622	733
法人税等調整額	130	217	86
当 期 純 利 益	1,383	2,343	960
前 期 繰 越 利 益	427	-	-
当 期 未 処 分 利 益	1,810	-	-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書		(単位 百万円 / 端数切捨て)
科 目	期 別	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
	当 期 未 処 分 利 益	
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金		-
配 当 金		275
役 員 賞 与		14
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金		926
合 計		1,215
次 期 繰 越 利 益		595

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位 百万円/端数切捨て)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主資本合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	312	938	1,810	3,061	5	5,505
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				926	926	-		-
剰余金の配当					275	275		275
利益処分による役員賞与					14	14		14
当期純利益					2,343	2,343		2,343
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	926	1,127	2,053	0	2,053
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	312	1,864	2,938	5,115	5	7,559

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,075	-	1,075	6,581
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				275
利益処分による役員賞与				14
当期純利益				2,343
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	242	28	213	213
事業年度中の変動額合計	242	28	213	2,267
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,317	28	1,288	8,848

(4) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法によっております。
- b. その他有価証券
- 時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 船舶 ----- 定額法によっております。
- その他 ----- 定率法によっております。
- ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

無形固定資産

- ソフトウェア ----- 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- c. 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- d. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- e. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額に基づき、計上しております。なお、当社は平成 17 年度定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。また、同総会終結時をもって、当該引当金勘定から、その残高を未払役員退職慰労金に振替えております。

f . 特別修繕引当金

船舶安全法による船舶の定期検査工事にかかる費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

a . ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

b . ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	-----	為替予約取引	商品先物	金利スワップ
ヘッジ対象	-----	外貨予定取引	船舶燃料	借入金

c . ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、燃料油購入等における価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

d . ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

なお、商品先物については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

(5) 会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 8,876 百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ 35 百万円減少しております。

(6) 注記事項

貸借対照表関係

	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
a. 有形固定資産の減価償却累計額	2,099 百万円	2,307 百万円
b. 担保に供している資産 船舶	950 百万円	823 百万円
c. 保証債務等 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 保証予約	- 百万円 7,021 百万円	- 百万円 6,914 百万円

損益計算書関係

	前事業年度 (平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)
a. 一般管理費の主な費目		
役員報酬	124 百万円	133 百万円
従業員給与	189 "	230 "
福利厚生費	75 "	76 "
旅費交通費	59 "	45 "
資産維持費	53 "	53 "
雑費	73 "	37 "
委託料	- "	54 "
賞与引当金繰入額	16 "	19 "
役員賞与引当金繰入額	- "	35 "
退職給付引当金繰入額	5 "	5 "
減価償却費	27 "	22 "
b. 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額 海運業費用の内		
賞与引当金繰入額	1 百万円	0 百万円
退職給付引当金繰入額	1 "	1 "
特別修繕引当金繰入額	4 "	4 "
c. 減価償却実施額	219 百万円	213 百万円

(注) 前事業年度の雑費には、委託料 33 百万円が含まれます。

減損損失

前事業年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)				当事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
場所	用途	種類	特別損失				
神戸市西区	賃貸住宅	建物及び土地	17百万円				
当社は、原則として管理会計上の区分である事業の種類別(海運事業・不動産賃貸事業)にグルーピングを行い、さらに不動産賃貸事業については個別物件ごとにグルーピングを行っております。							
賃貸不動産に係る賃料水準の低迷と、地価の継続的な下落により、収益性が著しく低下した上記賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。							
内訳は、建物3百万円、土地14百万円であります。							
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。							

株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	18	0	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

リース取引関係

	前事業年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
1年内	1百万円	1百万円
1年超	5 "	3 "
合計	6百万円	5百万円

有価証券関係

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	- 百万円	35 百万円
賞与引当金限度超過額	7 "	8 "
役員賞与引当金限度超過額	- "	14 "
特定海外子会社の課税留保金	404 "	517 "
退職給付引当金限度超過額	42 "	30 "
役員退職慰労引当金	31 "	- "
未払役員退職慰労引当金	- "	28 "
減価償却費限度超過額	20 "	32 "
投資有価証券評価損	15 "	18 "
減損損失	7 "	7 "
その他	3 "	28 "
繰延税金資産合計	531 百万円	720 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	738 百万円	904 百万円
その他	50 百万円	2 百万円
繰延税金負債合計	788 百万円	906 百万円
繰延税金負債の純額	256 百万円	185 百万円

b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 "
市県都民税 / 均等割	0.0 "	市県都民税 / 均等割 0.0 "
控除税額	6.6 "	控除税額 3.4 "
その他	0.9 "	その他 0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%

1 株当たり情報

	前事業年度 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	2 3 8 円 2 6 銭	3 2 1 円 0 3 銭
1 株当たり当期純利益金額	5 0 円 7 4 銭	8 5 円 0 2 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	4 9 円 7 7 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1, 3 8 3 百万円	2, 3 4 3 百万円
普通株主に帰属しない金額	1 4 百万円	- 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(1 4 ")	(- ")
普通株式に係る当期純利益	1, 3 6 9 百万円	2, 3 4 3 百万円
期中平均株式数	2 6, 9 8 5 千株	2 7, 5 8 1 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	5 2 6 千株	- 千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(5 2 6 ")	(- ")

6 . その他

(1) 役員異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役

阿部 健二 (現 経理部長)

・退任予定取締役

取締役

西村 寛 (常勤監査役 就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役

西村 寛 (現 取締役)

・退任予定監査役

監査役

能勢 洋光

・昇任取締役候補

常務取締役

小椋 勲 (現 取締役)

就任予定日

平成 19 年 6 月 28 日

(2) 生産、受注及び販売の状況

部門別売上高明細書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
貨物運賃	10,969	76	12,937	74
貸船料	3,272	23	4,463	25
その他	98	1	46	1
合計	14,340	100	17,446	100

(注) その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

期末支配船腹

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		比較増減(減少は)	
	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
社船	13	407,370	14	438,686	1	31,316
用船	11	353,455	6	175,827	5	177,628
合計	24	760,825	20	614,513	4	146,312